

議員提出第 8 号議案

外国人との共生・多様性社会の確立を求める意見書

上記の議案を提出する。

令和 8 年 6 月 22 日

提出者	府中市議会議員	前	川	浩	子
賛成者	〃	竹	内	祐	子
	〃	奥	村	さ	ち子

外国人との共生・多様性社会の確立を求める意見書

2025年5月23日に、出入国管理庁より「国民の安全・安心のための不法滞在者ゼロプラン（以下、ゼロプランという）」が出され、さらに2026年5月22日には、ゼロプランを強化する施策を示した「不法滞在者ゼロプラン～強力推進パッケージ」が発表されました。ゼロプランの策定目的は「ルールを守らない外国人により国民の安全・安心が脅かされている社会情勢に鑑み、不法滞在者ゼロを目指し、外国人と安心して暮らせる共生社会を実現する」とされています。しかしながら、「ルールを守らない外国人」とは具体的にどのような外国人を指すのか、また「国民の安全・安心が脅かされている社会情勢」については十分な根拠に基づく説明はなされておらず、ゼロプランの策定根拠には疑問があります。

「ルールを守らない外国人」という安易な否定的表現を政府が用いることにより、日本に暮らす外国人全体が排外主義と差別にさらされるリスクの増大が危惧され、ヘイトスピーチをはじめとする人権侵害の助長、日本社会の分断へとつながることが強く懸念されます。

このゼロプランの具体的施策では、収容や送還の対象として難民申請者に焦点が当てられております。しかしながら、日本における難民認定制度の運用は不透明、かつ難民認定率は極めて低いのが現実であり、迫害や命が脅かされる出身国に、難民申請者の送還が強行されるリスクが増大するのは明白です。これにより、難民条約や拷問等禁止条約に定めるノン・ルフールマン原則（不送還）に違反する事態が発生することが危惧されます。

また、難民申請者以外でも、様々な事情により出身国へ帰国できず、あるいは、日本での在留継続を必要とする人権・人道上の配慮を要する当事者に対し、収容や送還が強行されるおそれがあります。

ゼロプランは策定根拠が明確ではなく、その運用は生命の危険に脅かされている人々の存在、人権をも認めず、人権・人道上許されるものではありません。

今必要なのは、外国人の人権が保障され、多様性が尊重される社会です。非正規滞在状態の解消は、適正な難民認定や人権・人道に基づいた在留特別許可を推進することによってこそ実現されるものです。

政府は、まずは入管実務の改善と改革に取り組み、日本に暮らす外国人の人権を保障すべきであり、率先して真の多文化共生社会の構築に向け実質的な施策を打ち出すよう強く求めるものです。

令和4年6月14日に発表された「外国人との共生社会の実現に向けたロードマップ」は、次の三つのビジョンを掲げています。「これからの日本社会を共につくる一員として外国人が包摂され、全ての人が安全に安心して暮らすことができる社会」「様々な背景を持つ外国人を含む全ての人が社会に参加し、能力を最大限に発揮できる、多様性に富んだ活力ある社会」「外国人を含め、全ての人がお互いに個人の尊厳と人権を尊重し、差別や偏見なく暮らすことができる社会」これらのビジョンに基づいた施策が強力に推進され、真の共生社会・多文化共生が確立されるべきです。

よって府中市議会は、政府に対し、次の事項を実現することを要望する。

- 1 ゼロプランの撤回
- 2 「外国人との共生社会の実現に向けたロードマップ」に示されるビジョンと支援の確実な推進

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和 8 年 6 月 2 2 日

議 長 名

(宛先) 内閣総理大臣、法務大臣、内閣官房長官